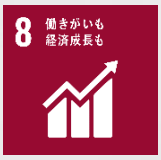
株式会社　協同コンサルタント　SDGs宣言

当社は「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：ＳＤＧｓ）」に賛同し、企業活動を通じて社会的課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

取　組　内　容	目指すゴール
１．地域の発展のために 愛知県および名古屋市測量業協会主催の防災訓練・災害対策研修会への参加、会社周辺の地域清掃、「子ども１１０番の店」を実施して、住みやすい街づくりに努めます。	
２．環境問題のために ＣＯ２排出量を継続的に削減できるよう、クールチョイスやエコドライブなどの省エネ活動を積み重ねています。また、社内で使用する備品等について、３Ｒ強化・省資源製品への切り替え・環境に配慮した商品を採用するグリーン購入を実施しています。	
３．ＳＤＧｓを実践する職場づくりのために 企業理念としてＳＤＧｓが必要不可欠であることを全社員が認識し、ＳＤＧｓへの理解・関心を深めて積極的に取り組めるよう社内研修を行います。また、ハザードマップや近隣避難所などの防災ガイド、安否確認の手段を整備して緊急災害時に備えます。そのほか、資格取得支援や健康診断受診を推進し、職場環境の維持向上を図ります。	

当社ではＳＤＧｓに関する次の制度に参加して取り組みを進めています。

なごやSDGs グリーンパートナーズ
認定優良エコ事業所

なごやＳＤＧｓグリーンパートナーズ認定優良エコ事業所（2023年1月16日認定）

NAGOYA SDGs PLATFORM

名古屋市ＳＤＧｓ
推進プラットフォーム
（2023年7月31日登録）

愛知県SDGs登録制度
あいちSDGsパートナーズ

愛知県ＳＤＧｓ登録制度
あいちＳＤＧｓパートナーズ
（2024年7月16日登録）

株式会社　協同コンサルタント

２０２５年度　環境活動レポート

は　じ　め　に

当社は建設コンサルタントとして長年名古屋市を中心に土地区画整理をはじめとした都市開発事業に携わってきました。顧客の生の声に触れ、街づくりの現場に身を置く者として、持続可能な開発こそ当社の果たすべき役割だと切実に感じています。

２０１４年以降、徐々にＣＯ２排出量を削減することができました。分別回収や室温設定を守るといった毎日の省エネ活動が習慣化したことに加え、ハイブリッド車の導入、よりエネルギー効率の高い照明器具への交換、節水型トイレの導入など、設備面においても強化を図れたことが実を結びました。

エネルギー削減の必要性は社会的課題としてますます高まっており、今後も様々な環境問題の情報収集に努め、省資源や生物多様性など活動の範囲を広げながら、都市開発と環境保全が共存する新しい街づくりを目指します。

環境に関する経営理念・方針

当社では「未来の子ども達につながる安全で快適なまちを創造する」ことを経営理念に掲げています。循環型社会の構築なくして健全なまちづくりはあり得ず、社会の要求としてその重要性が増しつつあることを実感しています。健全な自然環境や生物多様性の恩恵の上に事業活動が成り立つことを全従業員が深く認識し、環境保全に配慮した行動を継続的に実践しながら持続可能な社会づくりに取り組むことが、当社が果たすべき最も重要な社会的責任であると考えます。

【 環　境　方　針 】

当社は事業活動において下記の方針に従い、環境の保全と向上に努めます。

1．環境保全の重要性と社会的責任を認識し、環境対策に継続して取り組みます。
2．全従業員が環境問題に関心を持ち、環境方針に従って行動します。
3．環境に関する法令及び倫理を遵守します。
4．リサイクルや環境配慮型製品の使用を推進し、資源の有効利用を図ります。
5．廃棄物等削減の目標を定めて記録を取り、情報収集を行って改善に努めます。
6．事業活動に伴う資源の利用や廃棄物が生物多様性に及ぼす影響を認識し、生態系への負荷を減らす行動を通して循環型社会の建設に努めます。

事 業 所 の 概 要

事業所名	株式会社　協同コンサルタント			
所 在 地	名古屋市緑区鳴海町字中汐田８４番地１（２階）			
代 表 者	代表取締役　近藤　優			
事業内容	土地区画整理事業　測量業　一級建築士事務所 建設コンサルタント業　補償コンサルタント業　不動産業			
創　　業	昭和　４年　４月	／	資 本 金	３０００万円
従業員数	２０名	／	担 当 者	総務課　近藤
敷地面積	５８９．３２㎡	／	延床面積	３５０．１０㎡

事業所の沿革

昭和　４年　４月	名古屋市昭和区菊園町に水野源之助測量事務所設立
昭和３７年　７月	社団法人　協同区画整理事務所に組織変更
昭和５１年　５月	有限会社　協同区画整理事務所に商号変更と共に本社を名古屋市緑区六田に移転
平成 元 年１１月	株式会社　協同コンサルタントに商号変更と共に本社を名古屋市緑区鳴海町に移転

環境に配慮した取組の状況

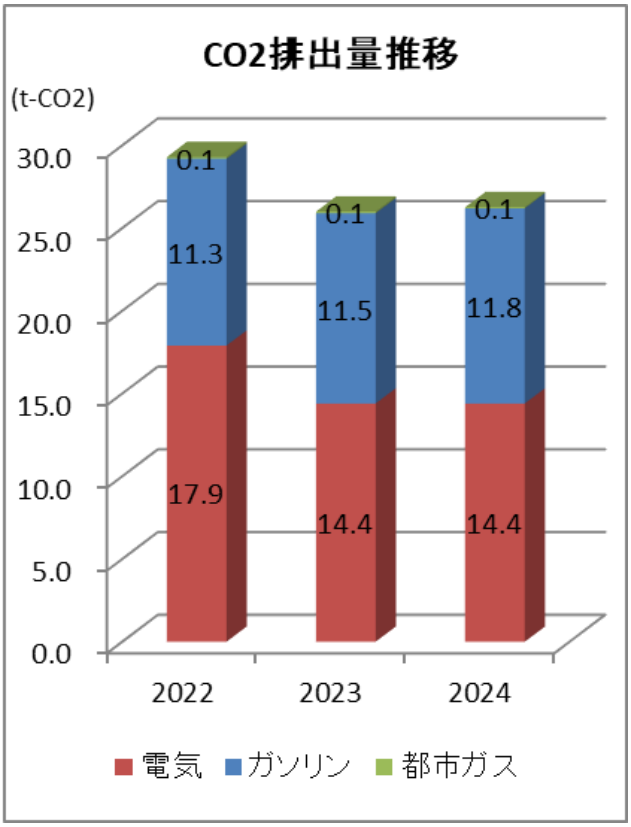
１．目標と実績

（１）２０２５年度の年間目標：**ＣＯ２排出量前年度比を下回る**

月間目標を「各エネルギー使用量が前年同月値を下回ること」に定め、社内報で月ごとに報告・点検を重ねて年間目標の達成を目指します。

（２）実績

排出区分	単位	使用量				
		2010 年度（基準年度）	2022 年度	2023 年度	2024 年度	3 年間平均（t-CO2）
電　気	kWh	51,616	37,822	30,454	30,540	15.5
ガソリン	L	14,018	4,880	4,967	5,064	11.5
都市ガス	㎥	164	27	29	24	0.1
CO2 排出量	t-CO2	57.3	29.2	26.0	26.2	27.1
基準年度比	%	100.0	51.0	45.4	45.7	47.3



当社では、２０１４年度以降、年を追ってＣＯ２排出量の削減を続けてきました。特に２０２３年度は電気使用量が最少となり、年間排出量２６ｔ－ＣＯ２で、最も排出量が多かった２０１０年の約４５％に削減できました。

しかし２０２４年度は前年比２％ほどわずかに増加しました。年々削減が進んだことで、現状のままでは目立った効果が現れにくいことが課題となっています。

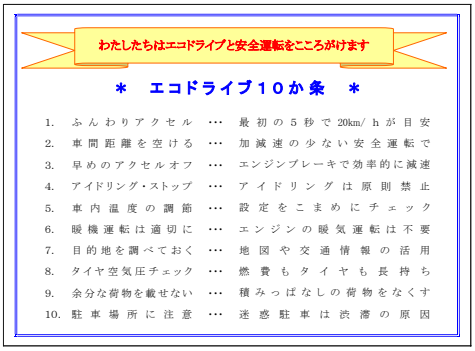
今後は省エネ・３Ｒ活動のほか、ＳＤＧｓへの関心を深め、「つくる責任・つかう責任」など新たな視点を取り入れて環境活動を進めます。

２．具体的な取組内容

（１）エコドライブ

・各社用車の燃費を月毎に記録し、運転に生かせるようファイルしています。また２０１１年にエコドライブマイスターを取得しました。

・「エコドライブ１０のすすめ」をＡ５大のカードにし、全社用車に配布して出発前に確認します。運転・停車中は裏面に返してダッシュボード上に置いて安全運転の宣言をします。



（２）廃棄物抑制・リサイクル

・ＯＡ用紙回収ボックスやコピー機内に裏紙専用のトレーを設けて両面利用を図っています。また、コピーカウンター・用紙購入量を集計して無駄づかいをなくすようポスター掲示等で呼びかけます。

・社内メールやサーバー、プロジェクターを活用して、会議資料や回覧書類の印刷を削減しています。

・ペットボトル等名古屋市指定の資源収集品のほか、ＯＡ用紙・新聞・雑誌・ダンボール・雑紙・アルミ缶を廃品回収に出しています。

・余剰文具を保管する中古文具コーナーを作りました。使用済みファイルや封筒の置き場所があることで廃棄量が減り、見出しなどを貼り替えて使用頻度の少ない書類や個人用に回すなど状態に応じた使い分けが進みました。

（３）節電対策

・空調の温度設定（夏期２８℃／冬期２０℃）を定め、クールビズ・ウォームビズを実施しています。そのほか、昼休みや不在席の消灯、ＯＡ機器の省エネモードを活用しています。

・月に１度社内の一斉清掃日を利用して照明器具や空調フィルターの清掃を行います。

（４）グリーン購入

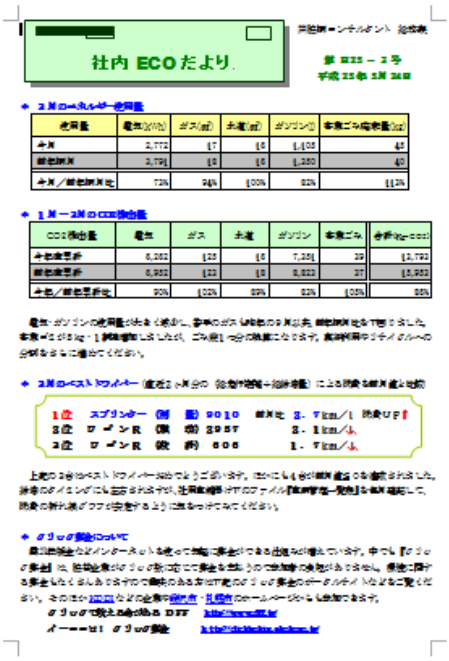
・グリーン購入に関する指針・基準を定め、購入製品のリストを作成しています。グリーン購入法適合商品を中心に、グリーンマークやリサイクルマーク付きの製品を優先的に購入・使用しています。

（５）取組結果の点検

・電力・ガス・水道・ガソリン・事業系ごみの使用量を集計し、環境家計簿を利用してＣＯ２排出量を把握します。

・エネルギー使用量、燃費が向上した車両、環境に関する話題など、毎月「社内ＥＣＯだより」として電子メール・掲示で全社員に周知しています。月ごとに不備を見直し、目標へ向けて早めの対応を心掛けています。

・毎年度末に総括を行い、新たに年間・月間の目標を定めます。



（６）社会貢献

・ペットボトルキャップや使用済切手を社内で収集し、地元の施設や店舗が主催する回収へ参加しています。そのほか、検索ポータルの「緑のｇｏｏ」やクリック募金の活用を呼びかけて環境問題への関心を高めています。

（７）ハイブリッド車の導入

・社用車８台中２台にハイブリッド車を導入しました。長距離・長時間運転の者から優先的に使うなど工夫をし、燃費の良さに加え、給油回数が減るメリットがありました。

（８）その他の取り組み

・照明器具を見直し、エネルギー効率の良いＬＥＤランプ等へ段階的に取り替えを行っています。電気使用量の削減だけでなく、従来の蛍光灯より寿命が長いため、交換・廃棄の手間や買い置きを減らすことができました。

・西日の強い窓へ遮光フィルムを張りました。温度・光が共に抑えられて快適で、カーテン等と違い、取換や掃除の手間も省けました。

・社内のトイレを節水型に切り替え、季節ごとに水温等を調整し、夜間のタイマーオフを実施しています。

・電力のピークシフトの取組として節電プログラムに参加しています。電気使用時間シフトの通知があった際は、社内メール等で呼びかけを行い、該当時間帯の節電強化を実施しています。

お問い合わせ先

株式会社　協 同 コ ン サ ル タ ン ト

（住　所）〒458-0801　名古屋市緑区鳴海町字中汐田８４番地１（２階）

（電　話）０５２－６２４－３３１１　（ＦＡＸ）０５２－６２４－１７４０

（ＵＲＬ）http://www.kyodoconsul.com　(E-mail) info-mail@kyodoconsul.com